

物件調査表

物件番号	
------	--

調 製 日 2026 年 3 月 12 日

調査者氏名 溝井和信

物件の表示	所在地		袖ヶ浦市代宿字汲潮 5 6 番 1			
	住居表示					
	土地	現況地目	登記地目	実測面積	登記記録地積	備考
		雑種地	宅地	182.43 m ²	182.4 m ²	

記載方法 [記載例]

【所在地】 欄

- ・不動産登記記録上の所在及び地番を都道府県名から記載する。
- ・物件が２筆以上で登記されている場合は、数字の小さい地番から全ての筆の地番を記載し、地番までが同じ筆は「同番〇〇」と記載する。
 (例) 千葉県千葉市中央区長洲一丁目１０番１、同番２、１１番１

【住居表示】欄

- ・住宅地図等を参照して都道府県名から記載する。
 - ・「号」まで付番されていない物件については、「街区」による記載とする。
 - ・所在地と住居表示が同じ場合は、「同上」と記載し、住居表示が定められていない物件は空欄とする。
- (例) 千葉県千葉市中央区寒川一丁目29番街区

調 査 項 目				記載方法〔記載例〕		
法令に基づく制限	【都市計画法による地域・地区等の規制】			【地域・地区・街区】欄 特別用途地区、特定用途制限地域、高度地区、高度利用地区、防火地域、準防火地域、風致地区、駐車場整備地区、生産緑地地区、伝統的建造物群保存地区、航空機騒音障害防止地区、航空機騒音障害防止特別地区等都計法第8条第1項で定める地域地区等に指定されている場合は、その名称を記載した上で、制限内容、担当部署名及び連絡先を記載した書面を添付する。 ※3以上の地域地区等が指定されている場合は、適宜行を追加して記載する。 ※法令上の地域地区に対し、自治体独自の地区名等がある場合は、内容欄に当該地区名等を記載する。 (例) 名称欄で「高度地区」を選択し、内容欄に「第一種高度地区(20m)」を記載する。		
	1 都市計画	☒ 市街化区域 ☐ 市街化調整区域 ☐ 非線引都市計画区域 ☐ 都市計画区域外				
	2 用途地域	☒ 第一種低層住居専用地域 ☐ 準住居地域 ☐ 第二種低層住居専用地域 ☐ 近隣商業地域 ☐ 第一種中高層住居専用地域 ☐ 商業地域 ☐ 第二種中高層住居専用地域 ☐ 準工業地域 ☐ 第一種住居地域 ☐ 工業地域 ☐ 第二種住居地域 ☐ 工業専用地域 ☐ 指定無し				
	3 地域・ 地区・ 街区	☐ 指定有り ☒ 指定無し				
		名称				
		内容	※詳細は別添のとおり			
		名称				
		内容	※詳細は別添のとおり			
	1~3	確認日	2026 年 3 月 3 日			【確認日】～【電話番号】欄 複数の部署に確認した場合は、行を追加し、該当する番号を修正して記載する。 ※これ以降の【確認日】～【電話番号】欄についても、同様とする。
		担当部署	袖ヶ浦市都市計画課			
担当者		小野	電話番号	0438-62-3514		
4	開発許可が不要な規模	☒ 500㎡未満 ☐ 1000㎡未満 ☐ 3000㎡未満 ☐ 10000㎡未満 ☐ その他(㎡未満)			【開発許可不要となる規模】欄 市街化区域、非線引都市計画区域又は準都市計画区域の場合は、都市計画法第29条第1項第1号による開発行為の許可が不要な規模を選択する。 (市街化調整区域の場合は、記載しない。)	
5	開発許可等	☒ 有 ☐ 無 ☐ 有 ☒ 無				
	許可番号	号 (年 月 日)				
	検査済番号	号 (年 月 日)				
	完了公告	号 (年 月 日)				
4・5	確認日	年 月 日				
	担当部署					
	担当者		電話番号			

I 法令に基づく制限	6	市街地開発事業の区域	有無	☒ 区域内 ☐ 区域外			【市街地開発事業の区域】欄 都市計画法第12条第1項の土地区画整理事業、新住宅市街地開発事業、工業団地造成事業、市街地再開発事業などの市街地開発事業の区域内の場合は、その名称を記載する。 【市街地再開発促進区域等】欄 都市計画法第10条の2第1項の市街地再開発促進区域、土地区画整理促進区域などの促進区域内の場合は、その名称を記載する。 【市街地開発事業等予定区域】欄 都市計画法第12条の2第1項の市街地開発事業予定区域等の区域内の場合はその名称を選択する。 【都市計画施設の区域】欄 区域内の場合は、事業名、都市計画の内容、事業認可予定時期、建物建築条件等を具体的に記載する。 (例) 都市計画道路 放射10号線 事業時期 未定 都市計画法第53条により知事等の許可が必要 【公払法による届出義務】欄 面積が公有地の拡大の推進に関する法律第4条第1項第6号に該当する場合は「有」を選択する。	
		名称	1 土地区画整理事業					
	7	市街地再開発促進区域等	有無	☐ 区域内 ☒ 区域外				
		名称						
	8	市街地開発事業等予定区域	有無	☐ 区域内 ☒ 区域外				
		名称						
	9	都市計画施設の区域	有無	☐ 区域内 ☒ 区域外				
			事業名					
			時期					
			都市計画の内容					
			建物建築条件					
		公払法による届出義務 ☐ 有 ☒ 無						
	10	地区計画等	☒ 有(内容は別添「概要書」のとおり) ☐ 無					
	11	建ぺい率	50 %					
	12	容積率 (指定容積率)	100 %	前面道路による 基準容積率(建基法)		240 %		
	6 ~ 12	確認日	2026 年 3 月 3 日					
		担当部署	都市計画課					
		担当者	小野	電話番号	0438-62-3514			
	【都市計画法・建築基準法による建物等の建築に関する制限】							
	13	斜線制限	☒ 道路斜線制限 ☐ 隣地斜線制限 ☒ 北側斜線制限					
14	日影規制	☒ 有(内容は別添「概要書」のとおり) ☐ 無						
15	建築協定等	☐ 有(内容は別添「概要書」のとおり) ☒ 無						
16	自治会協約	☐ 有(内容は別添「概要書」のとおり) ☒ 無						
17	一団地認定等対象区域	☐ 有(内容は別添「概要書」のとおり) ☒ 無						
18	建基法22条指定	☒ 有 ☐ 無						
19	建築物の高さ制限	有無	☒ 有 ☐ 無					
		内容	10mまで					
20	その他の制限	有無	☒ 有 ☐ 無					
		内容	建築物の敷地面積の最低限度150平方メートル 外壁後退距離の制限1m					
13 ~ 20	確認日	2026 年 3 月 3 日						
	担当部署	都市計画課						
	担当者	小野	電話番号	0438-62-3514				

II 本地の状況	1 境界標の状況		■ 全部有 □ 一部無 □ 全部無		【境界標】欄 全ての境界標の写真（遠景・近景の両方）を添付する。 また、「実測図（写）」に境界標の位置、種類を表示し添付する。 なお、境界標が損傷（欠落）している場合はその旨明記する。 【地勢】欄 本地の地勢を具体的に記入する。 （例）本地は、平坦地である。 本地は、北方向へ上り傾斜地であり、北側は、南側より約0.7m高くなっている。 【状況】欄 本地の地表の状況や直近の用途を具体的に記載する。 （例）本地内は、アスファルト敷きとなっている。 【従前の用途】欄 過去の住宅地図や旧土地台帳等を調査し、従前の用途を記載する。 【特定施設の有無】 畜産農業用の牛房施設など、水質汚濁防止法第2条第2項で定める特定施設に該当する場合は、「有」を選択し、施設区分を記載する。 【本地内埋設物】欄 調査により把握した埋設物の状況（種類、位置等）を記載し、その状況を具体的に表示した図面を添付する。 また、埋設物の所有者が県以外の者の場合は、貸付等の有無を確認し、相手方及び連絡先を記載する。 【本地内への越境物】～【本地外への越境状況】欄 調査により把握した越境物及び越境状況（種類、位置等）を記載し、その状況を表示した図面を添付する。 また、越境物に関する貸付や許可等の状況も確認し、記載する。 【本地内工作物】～【本地内投棄物】欄 建物建築時に支障となる障壁以外の工作物（樹木、井戸・コンクリート基礎等）の状況（種類、場所等）を記載し、その状況を具体的に表示した図面を添付する。 【空中の状況】欄 空中の電線、高圧線の状況を記載し、高圧線の場合は、東京電力等に建築上の制約を確認する。
	2 外周の検測	検測結果	■ 一致 □ 不一致		
		不一致の内容			
	3 本地の地勢及び状況	地勢	本地は、平坦地である。		
		状況	本地は、未利用地であり。 砕石敷き・舗装等はされていない。		
	4 土壌汚染対策法による区域指定	要措置区域（第6条第1項）	□ 内	■ 外	
		形質変更時要届出区域（第11条第1項）	□ 内	■ 外	
	4	確認日	2026 年 3 月 11 日		
		担当部署	千葉県環境生活部水質保全課		
		担当者	電話番号	043-223-3812	
	5 従前の用途	未利用地			
		特定施設の有無（水質汚濁防止法第2条第2項） □ 有（施設区分）) ■ 無			
6 本地内埋設物	有無	□ 有（埋設物の位置等は別図のとおり） ■ 無			
	内容等				
	貸付等の有無	□ 有（相手方）) □ 無			
7 本地内への越境物	有無	□ 有（越境物の位置等は別図のとおり） ■ 無			
	内容等				
	貸付等の有無	□ 有（相手方）) □ 無			
8 本地外への越境状況	有無	■ 有（越境物の位置等は別図のとおり） □ 無			
	内容等	コンクリート擁壁の化粧面が隣地へ越境している。			
	許可等の有無	□ 有（相手方）) ■ 無			
9 本地内工作物	□ 有（工作物の位置等は別図のとおり） ■ 無				
10 樹木	□ 有（樹木の位置、種類等は別図のとおり） ■ 無				
11 本地内投棄物	□ 有（投棄物の位置等は別図のとおり） ■ 無				
12 空中の状況	電線	□ 有 ■ 無			
	高圧線	□ 有（ボルト数： ボルト） ■ 無			

II 本地の状況	13 電柱等	電柱等の有無	☒ 有 [☐ 本地内 ☒ 接面道路上] ☐ 無 (支線・支線柱の有無 ☒ 有 ☐ 無)			【電柱等】欄 本地内及び接面道路上の電柱等の設置状況（種類、場所等）を記載し、その状況を表示した図面を添付する。 管理者や移設の可否が異なる電柱等が複数ある場合は、適宜行を追加して記載する。	
		管理者	東京電力パワーグリッド株式会社				
		担当者	千葉カスタマーセンター				
		連絡先	0120-995-007				
		移設の可否	☒ 可 ☐ 否				
		否の場合その理由	原則は対応可であるが、移設先の承諾等取れない場合は、不可。				
		確認年月日	2026 年 3 月 11 日				
	14 電柱等以外の障害物	有無	☒ 有 [☐ 本地内 ☒ 接面道路上] ☐ 無			【電柱等以外の障害物】欄 設置場所を表示した図面を添付する。 管理者や移設の状況が異なる障害物が複数ある場合は、適宜行を追加して記載する。	
		内容	電柱：笠上13にNTT、JCOM有り。				
		管理者					
		担当者					
		連絡先					
		移設の可否	☐ 可 ☐ 否				
		否の場合その理由					
確認年月日	年 月 日						
III 供給処理施設の整備状況	1 電気	事業者名	東京電力パワーグリッド株式会社			【電気】欄 供給事業者及び引込み工事等の相談・手続担当部署等を記載する。	
		担当部署	千葉カスタマーセンター				
		連絡先	0120-995-0001				
		使用開始の連絡先	担当部署	千葉カスタマーセンター			
	2 飲用水	☒ 前面道路に配管済 ☐ 前面道路に配管済ではないが、配管工事は可能 ☐ 未整備 ※未整備の場合→ ☐ 井戸					【飲用水】欄 供給事業者及び引込み工事等の相談・手続担当部署等を記載する。 私設管を引込み済の場合、備考に前面道路等の占用状況を記載する。 未整備の場合、整備予定時期等を記載し、近隣の埋設管整備状況が確認できる図面を添付する。 (但し、半径100m以内とする。)
		配管済・配管可能の場合	引込状況	☐ 引込み済 (口径 mm) (☐ 公設管 ☐ 私設管) ☒ 無 ☐ 引込可能の場合、負担金の有無 ☐ 有 ☐ 無 ☐ 負担金の有無は、計画により異なる			
			事業者名	かずさ水道広域連合企業団		負担金	
			担当部署	工務課		297,000 円	
			電話番号	0438-38-4914		備考	
			使用開始の連絡先	担当部署	かずさ水道広域連合企業団	口径Φ20	
		電話番号	0438-38-4914				
		未整備の場合	整備時期・整備予定等				
			(負担金 ☐ 有 金 円 ☐ 無)				
			事業者名				
電話番号							

III 供給処理施設の整備状況	3 汚水	☒ 前面道路に配管済 ☐ 前面道路に配管済ではないが、配管工事は可能 ☐ 未整備 ※未整備の場合→ ☐ 浄化槽 (☐ 個別 ☐ 集中) ☐ 汲取式				【汚水】欄 処理事業者及び引込み工事等の相談・手続担当部署等を記載する。私設管を引込み済の場合、備考に前面道路等の占用状況を記載する。 未整備の場合、整備予定時期等を記載し、近隣の埋設管整備状況が確認できる図面を添付する。 (但し、半径100m以内とする。)
	配管済・配管可能な場合	引込状況	☐ 引込み済 (☐ 公設管 ☐ 私設管) ☒ 無 ☐ 引込可能の場合、負担金の有無 ☐ 有 ☒ 無 ☐ 負担金の有無は、計画により異なる			
		事業者名	下水道課		負担金	
		担当部署	施設班		円	
		電話番号	0438-62-1212		備考	
		使用開始の連絡先	担当部署	施設班		
	未整備の場合	整備時期・整備予定等				
		(負担金 ☐ 有 金 円 ☐ 無)				
		事業者名				
		担当部署				
電話番号						
4 雑排水	☒ 前面道路に配管済 ☐ 前面道路に配管済ではないが、配管工事は可能 ☐ 未整備 ※未整備の場合→ ☐ 浄化槽 (☐ 個別 ☐ 集中) ☐ 側溝等				【雑排水】欄 処理事業者及び引込み工事等の相談・手続担当部署等を記載する。私設管を引込み済の場合、備考に前面道路等の占用状況を記載する。 未整備の場合、整備予定時期等を記載し、近隣の埋設管整備状況が確認できる図面を添付する。 (但し、半径100m以内とする。)	
配管済・配管可能な場合	引込状況	☐ 引込み済 (☐ 公設管 ☐ 私設管) ☐ 無 ☐ 引込可能の場合、負担金の有無 ☐ 有 ☐ 無 ☐ 負担金の有無は、計画により異なる				
	事業者名			負担金		
	担当部署			円		
	電話番号			備考		
	使用開始の連絡先	担当部署				
未整備の場合	整備時期・整備予定等					
	(負担金 ☐ 有 金 円 ☐ 無)					
	事業者名					
	担当部署					
	電話番号					
5 雨水	☐ 前面道路に配管済 ☐ 前面道路に配管済ではないが、配管工事は可能 ☒ 未整備 ※未整備の場合→ ☒ 側溝等 ☐ 浸透式				【雨水】欄 処理事業者及び引込み工事等の相談・手続担当部署等を記載する。私設管を引込み済の場合、備考に前面道路等の占用状況を記載する。 未整備の場合、整備予定時期等を記載し、近隣の埋設管整備状況が確認できる図面を添付する。 (但し、半径100m以内とする。)	
配管済・配管可能な場合	引込状況	☐ 引込み済 (☐ 公設管 ☐ 私設管) ☐ 無 ☐ 引込可能の場合、負担金の有無 ☐ 有 ☐ 無 ☐ 負担金の有無は、計画により異なる				
	事業者名			負担金		
	担当部署			円		
	電話番号			備考		
	使用開始の連絡先	担当部署				
未整備の場合	整備時期・整備予定等					
	(負担金 ☐ 有 金 円 ☐ 無)					
	事業者名					
	担当部署					
	電話番号					

III 供給処理施設の整備状況	6 都市ガス	☒ 前面道路に配管済 ☐ 前面道路に配管済ではないが、配管工事は可能 ☐ 未整備 ※未整備の場合→ ☐ プロパン (☐ 個別 ☐ 集中)				【ガス】欄 事業者及び引込み工事等の相談・を行う部署を記載する。 私設管を引込み済の場合、備考に前面道路等の占用状況を記載する。 未整備の場合、整備予定時期等を記載し、近隣の埋設管整備状況が確認できる図面を添付する。 (但し、半径100m以内とする。)	
		配管済・配管可能な場合	引込状況	☐ 引込み済 (口径 mm) (☐ 公設管 ☐ 私設管)			
				☒ 無 ☐ 引込可能の場合、負担金の有無	☐ 有 ☒ 無 ☐ 負担金の有無は、計画により異なる		
			事業者名	東京ガスお客様センター			負担金
			担当部署	東京ガスネットワーク			円
		電話番号	0570-02-3388		備考		
		未整備の場合	使用開始の連絡先	担当部署	東京ガスお客様センター		
				電話番号	03-6838-9003		
			整備時期・整備予定等				
			(負担金 ☐ 有 金 円 ☐ 無)				
	事業者名						
	担当部署						
	電話番号						
IV 交通機関	1 電車	JR内房線 線 長浦 駅の 北東 方 2.9 km [徒歩 36 分]					
	2 バス	会社名 小湊バス 停留所 代宿 方 0.8 km バス [徒歩 10 分] [・通勤時間帯 本/時 ・その他の時間帯 本/時]					
	3 特定ターミナル駅までの時間	長浦 駅から 千葉 駅まで 30 分 [利用] [乗換駅： 経由路線：]					
V 接面道路からの進入方法	1 方位	北 側	西 側	側	側	【方位】欄 本地からみた接面道路の方位を八方位で記載する。 【形態】欄 接面道路からの進入部分の形態について、該当する項目を選択する。 【接続状況】欄 「形態」欄で選択した進入部分と接面道路との接続状況として、接道部分の内、全て接続可能な場合は「全部」、一部が接続可能な場合は「一部」を選択し、一部の場合は、余白に位置を記載する。 (例) 西側から3m、南端 「奥行」欄は、「形態」欄でスロープを選択したときや旗ざお状の場合に記載する。	
	2 形態	☐ 等高 ☐ 階段 ☒ スロープ ☐ その他	☐ 等高 ☐ 階段 ☐ スロープ ☒ その他	☐ 等高 ☐ 階段 ☐ スロープ ☐ その他	☐ 等高 ☐ 階段 ☐ スロープ ☐ その他		
	3 接続状況	☒ 全部 ☐ 一部	☐ 全部 ☐ 一部 車進入不可	☐ 全部 ☐ 一部	☐ 全部 ☐ 一部		
	4 間口	6.19 m	m	m	m		
	5 奥行	0.4~0.75 m	m	m	m		

VI 接面道路の状況	1 方位	北 側	西 側	側	側	【種類】欄 公道の場合、路線名等を記載 (例) 市道 2-15号線 その他の場合、建築基準法上の取扱いを余白に記載する。 【幅員】欄 幅員は3種類とし、それぞれ小数点第3位以下を切捨て第2位まで記載する。 ①認定幅員 ②役所管理幅員 ③実測幅員 42条2項道路の場合は、中心線を確認する必要があるので、新築住宅等の「確認申請概要書」を徴求する。 【拡幅予定】欄 道路拡幅予定等がある場合は、「時期」欄、「内容」欄に記載する。	
	2 公 私	☒ 公道 ☐ 私道	☒ 公道 ☐ 私道	☐ 公道 ☐ 私道	☐ 公道 ☐ 私道		
		路線名等	路線名等	路線名等	路線名等		
		代宿 3 3 号線	代宿 3 6 号線				
	3 建 基 法 上	確認日	2026 年 3 月 11 日				
		2 担当部署	土木管理課				
		担当者	戸嶋	電話番号	0438-62-3559		
		☒ 42条1項1号 ☒ 42条1項1号 ☐ 42条1項1号 ☐ 42条1項1号	☐ 42条2項 ☐ 42条2項 ☐ 42条2項 ☐ 42条2項	☐ 位置指定 ☐ 位置指定 ☐ 位置指定 ☐ 位置指定	☐ その他 ☐ その他 ☐ その他 ☐ その他		
		確認日	2026 年 3 月 3 日				
	4 幅員	認定幅員	認定幅員	認定幅員	認定幅員		
		6 m	4 m	m	m		
		役所管理幅員	役所管理幅員	役所管理幅員	役所管理幅員		
	5 構造	6 m	4 m	m	m		
		実測幅員	実測幅員	実測幅員	実測幅員		
		5.99 m	4 m	m	m		
4	確認日	2026 年 3 月 6 日					
	担当部署	土木管理課					
	担当者	戸嶋	電話番号	0438-62-3559			
6 道路法上等の制限	☒ 舗装 ☒ 舗装 ☐ 舗装 ☐ 舗装	☒ 舗装 ☐ 舗装 ☐ 舗装 ☐ 舗装	☐ 舗装 ☐ 舗装 ☐ 舗装 ☐ 舗装	☐ 舗装 ☐ 舗装 ☐ 舗装 ☐ 舗装			
	☐ 未舗装 ☐ 未舗装 ☐ 未舗装 ☐ 未舗装	☐ 未舗装 ☐ 未舗装 ☐ 未舗装 ☐ 未舗装	☐ 未舗装 ☐ 未舗装 ☐ 未舗装 ☐ 未舗装	☐ 未舗装 ☐ 未舗装 ☐ 未舗装 ☐ 未舗装			
	道路法第91条による道路予定区域	道路掘削の制限の有無	道路掘削の制限の有無	道路掘削の制限の有無			
7 拡幅予定	☐ 有 ☒ 無 ☐ 有 ☒ 無 ☐ 有 ☐ 無 ☐ 有 ☐ 無	☐ 有 ☒ 無 ☐ 有 ☒ 無 ☐ 有 ☐ 無 ☐ 有 ☐ 無	☐ 有 ☐ 無 ☐ 有 ☐ 無 ☐ 有 ☐ 無 ☐ 有 ☐ 無	☐ 有 ☐ 無 ☐ 有 ☐ 無 ☐ 有 ☐ 無 ☐ 有 ☐ 無			
	時期	時期	時期	時期			
	内容	内容	内容	内容			
6・7	確認日	2026 年 3 月 11 日					
	担当部署	土木管理課					
	担当者	亀田	電話番号	0438-62-3559			

VII	1	私道負担	【セットバック】				【私道負担】欄 セットバック・角切りの要否等を記載し、要の場合は「明細図」に表示する。 「後退距離」、「面積」、「底辺」欄は、小数点第3位を四捨五入し第2位まで記載する。 なお、セットバックと角切りの面積が重複する場合は、セットバック面積に含め、角切り面積には含めないものとし、重複する面積及び計算式も記載する。	
			方位	側	側	側		側
			要否	☐ 要 ☐ 否	☐ 要 ☐ 否	☐ 要 ☐ 否		☐ 要 ☐ 否
			後退距離	m	m	m		m
			面積	m ²	m ²	m ²		m ²
				重複面積 m ²	重複面積 m ²	重複面積 m ²		重複面積 m ²
			計算式					
			【角切り】					
			方位	側	側	側		側
			要否	☐ 要 ☐ 否	☐ 要 ☐ 否	☐ 要 ☐ 否		☐ 要 ☐ 否
			底辺	m	m	m		m
			面積	m ²	m ²	m ²		m ²
			計算式					
			1	確認日	年 月 日			
				担当部署				
担当者		電話番号						
VIII	1	方位	北 側	東 側	南 側	西 側		
			2 隣接地の状況	袖ヶ浦市道	未利用地	未利用地	袖ヶ浦市道	
			3 高低差	+0.1m～+0.3m	+0.7m	-1.9m～-2.3m	-0.8m～-2.0m	
IX	外周（障壁）の状況	1 方位	北 側	東 側	南 側	西 側		
		2 有無	☐ 有 ☒ 無	☒ 有 ☐ 無	☒ 有 ☐ 無	☒ 有 ☐ 無		
		3 設置状況	☐ 全部 ☐ 一部	☒ 全部 ☐ 一部	☒ 全部 ☐ 一部	☒ 全部 ☐ 一部		
		4 設置位置	☐ 本地内	☐ 本地内	☒ 本地内	☒ 本地内		
			☐ 境界線上	☐ 境界線上	☐ 境界線上	☐ 境界線上		
			☐ 隣接地内	☒ 隣接地内	☐ 隣接地内	☐ 隣接地内		
		5 種類		コンクリート擁壁	コンクリート擁壁	コンクリート擁壁		
			高さ m ×長さ m	高さ 0.5 m ×長さ 20.5 m	高さ 2.5 m ×長さ 10 m	高さ 2 m ×長さ 15.2 m		
		6所有者						
		6確認先						
6確認日								
【外周（障壁）の状況】欄 「有無」欄は、障壁の有無を記載する。 「設置状況」欄は、障壁の設置状況を記載し、一部の場合は、その位置も記載する。 「設置位置」欄は、障壁の設置位置を記載する。 「種類」欄は、障壁の種類等を記載する。 (例) コンクリート障壁、ブロックフェンス、木柵、生け垣、ブロック塀 なお、高さとは長さは小数点以下第2位を四捨五入し第1位まで記載する。 「所有者」～「確認日」欄は、障壁等の所有者、確認先、確認日を記載する。ただし、所有者が県の場合は、確認先及び確認日の記載は不要とする。								

X 周辺の状況	施設名		名 称		位 置		【周辺の状況】欄 「市町村役場」欄は、住民票等を交付する支所等を含む施設のうち最寄りの施設を記載する。 「小学校」、「中学校」欄は、物件所在地を学区に含む学校を記載する。 距離は道路距離とし、小数点以下第2位を切り上げ第1位まで記載する。 【確認日】～【電話番号】欄 複数の部署で確認した場合は、行を追加して記載する。 【嫌悪施設・危険施設】欄 施設名、物件からの距離を記載する。 距離は直線距離とし、小数点以下第2位を切り上げ第1位まで記載する。 (嫌悪施設の例) 高速道路、下水処理場等(騒音・臭気を発生させる施設等) (危険施設の例) ガスタンク、化学薬品工場等 【その他】欄 上記調査項目以外に特記すべき事項がある場合は、本欄に記載する。
	1	市町村役場	長浦行政センター		物件の	北東方 約 2.95 km	
	2	小学校(学区)	長浦小学校		物件の	北西方 約 2.55 km	
	3	中学校(学区)	長浦中学校		物件の	北西方 約 2.28 km	
	1 ～ 3	確認日	2026 年 3 月 3 日				
		担当部署	学校教育課				
		担当者	高木	電話番号	0438-62-3718		
	嫌悪施設	有無	☒ 有 ☐ 無				
		施設名	墓地				
		距離	7m				
危険施設	有無	☐ 有 ☒ 無					
	施設名						
	距離						
その他	・コンクリート擁壁の接統箇所には隙間が生じている。						